



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 総合警備保障株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 温 (TEL) 03 (3470) 6811
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大谷 啓 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	68,875	△0.1	3,241	11.8	3,504	9.0	1,457	0.4
22年3月期第1四半期	68,978	△1.8	2,899	△5.4	3,214	△12.1	1,451	△14.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	14	50	—	—
22年3月期第1四半期	14	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	272,596		158,628		51.6		1,398	93
22年3月期	276,069		158,674		50.9		1,397	90

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 140,640百万円 22年3月期 140,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			10	00	—	—	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	139,200	0.6	5,900	△5.5	6,800	△4.8	3,300	△2.7	32	82
通期	281,900	1.2	9,500	2.5	11,100	2.6	5,200	13.9	51	72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 () 除外 ー社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	102,040,042株	22年3月期	102,040,042株
23年3月期 1 Q	1,505,543株	22年3月期	1,505,543株
23年3月期 1 Q	100,534,499株	22年3月期 1 Q	100,534,739株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、企業収益の改善、アジア向けの輸出などを中心に、一部持ち直しの傾向が見られるものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響など、依然厳しい状況が続いております。

社会環境の面では、刑法犯の認知件数の減少が継続しており、統計上からは治安の改善が見られる状況にありますが、振り込め詐欺など日常生活を脅かす犯罪の発生などにより、国民の安心や安全を求める意識は依然高いものと考えられます。このような状況により、警備業界においては、社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められる一方で、企業の景況感の厳しさ、警備事業者間の競争激化などから、厳しい経営環境となりました。

当社グループは、このような経営環境の中、セキュリティ事業分野を中心に、地域営業戦略の強化、営業員の増員などの営業力の強化を推進し、かつ、品質の高い商品・サービスを提供することで、多様化・高度化する社会のニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。

売上面につきましては、主力の機械警備業務においては、工事売上において大口受注があったことが大きく寄与しました。しかし、常駐警備業務において、前期にあった解約や値下げの影響を受けたこと、その他業務においてもAED(自動体外式除細動器)等の販売が前期ほど伸張しなかったことがあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は、68,875百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

また、利益面につきましては、前年に引き続きコスト管理を強化し、業務の効率化や人員配置の見直しを実施した結果、営業利益は3,241百万円(前年同期比11.8%増)、経常利益は3,504百万円(前年同期比9.0%増)、四半期純利益は1,457百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で3,473百万円減少し、272,596百万円となりました。その主な増加要因は、前払費用等のその他の流動資産5,032百万円の増加であります。これに対して主な減少要因は、現金及び預金4,645百万円の減少、警備輸送業務用現金2,413百万円の減少、受取手形及び売掛金1,295百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で3,427百万円減少し、113,967百万円となりました。その主な増加要因は、一般預り金等のその他の流動負債2,771百万円の増加であります。これに対して主な減少要因は、短期借入金3,185百万円の減少、支払手形及び買掛金1,653百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は2,561百万円(前年同期比60.4%減)であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,973百万円、減価償却費による資金の内部留保2,773百万円、売上債権の減少による資金の増加1,295百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,131百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少3,276百万円、法人税等の支払額2,682百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は2,758百万円(前年同期比160.4%増)であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,822百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は720百万円(前年同期比55.0%増)であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加(純額)2,372百万円あります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,005百万円あります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は345百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、損益へ与える影響は軽微であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④表示方法の変更について（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,763	44,408
警備輸送業務用現金	61,918	64,331
受取手形及び売掛金	19,507	20,803
有価証券	1,778	1,859
原材料及び貯蔵品	3,678	3,269
立替金	5,690	5,389
その他	13,433	8,400
貸倒引当金	△165	△184
流動資産合計	145,603	148,279
固定資産		
有形固定資産	58,907	58,351
無形固定資産	5,034	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	25,005	26,010
その他	38,517	38,700
貸倒引当金	△472	△475
投資その他の資産合計	63,050	64,235
固定資産合計	126,992	127,790
資産合計	272,596	276,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,766	8,419
短期借入金	36,928	40,114
未払法人税等	927	1,814
引当金	492	1,121
資産除去債務	3	—
その他	27,954	25,182
流動負債合計	73,071	76,653
固定負債		
社債	2,200	2,200
長期借入金	2,008	2,053
退職給付引当金	27,333	27,135
役員退職慰労引当金	1,622	1,703
資産除去債務	88	—
その他	7,644	7,648
固定負債合計	40,895	40,741
負債合計	113,967	117,394

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	96,130	95,556
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	144,948	144,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,091	1,560
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△4	△2
評価・換算差額等合計	△4,308	△3,837
少数株主持分	17,988	18,137
純資産合計	158,628	158,674
負債純資産合計	272,596	276,069

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	68,978	68,875
売上原価	51,310	50,832
売上総利益	17,668	18,043
販売費及び一般管理費	14,768	14,801
営業利益	2,899	3,241
営業外収益		
受取利息	61	80
受取配当金	166	180
持分法による投資利益	63	87
その他	363	392
営業外収益合計	654	741
営業外費用		
支払利息	166	144
固定資産除却損	85	104
デリバティブ評価損	—	124
その他	87	105
営業外費用合計	340	479
経常利益	3,214	3,504
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	132	190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	340
特別損失合計	132	530
税金等調整前四半期純利益	3,083	2,973
法人税等	1,394	1,344
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,628
少数株主利益	237	171
四半期純利益	1,451	1,457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,083	2,973
減価償却費	2,877	2,773
のれん償却額	18	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170	197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△451	△490
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△139
受取利息及び受取配当金	△227	△260
支払利息	166	144
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△87
固定資産売却損益 (△は益)	0	△6
固定資産除却損	85	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	190
デリバティブ評価損益 (△は益)	△24	124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	340
売上債権の増減額 (△は増加)	1,649	1,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△534	△408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,861	△2,131
前払年金費用の増減額 (△は増加)	113	81
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△6,434	△3,276
その他	△750	△1,492
小計	△4,129	△105
利息及び配当金の受取額	283	356
利息の支払額	△147	△129
法人税等の支払額	△2,501	△2,682
法人税等の還付額	22	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,471	△2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	472	43
有形固定資産の取得による支出	△1,672	△2,822
有形固定資産の売却による収入	1	21
投資有価証券の取得による支出	△298	△261
投資有価証券の売却による収入	319	267
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6	△0
長期貸付けによる支出	△43	△22
長期貸付金の回収による収入	43	30
その他	124	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△2,758

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,301	2,372
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△425	△332
少数株主からの払込みによる収入	—	14
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△209	△355
配当金の支払額	△1,005	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△196	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	720
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,065	△4,601
現金及び現金同等物の期首残高	45,866	37,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,800	32,747

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、実施中の契約件数を業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

業務区分の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
機械警備業務 (件)	529,310	3.2
常駐警備業務 (件)	2,842	△1.9
警備輸送業務 (件)	36,198	6.0
その他業務 (件)	48,169	15.3
合 計 (件)	616,519	4.2

(2) 販売実績

販売実績を業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

業務区分の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
機械警備業務 (百万円)	34,584	1.6
常駐警備業務 (百万円)	17,259	△ 2.2
警備輸送業務 (百万円)	11,853	0.9
その他業務 (百万円)	5,177	△ 6.7
合 計 (百万円)	68,875	△ 0.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。